（注１）　金融商品の時価の算定方法等に関する事項

⑴現金及び預金、並びに⑶未収金、⑸未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

⑵有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷預託金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	358
預託金（財政融資資金預託金を除く。）	3

（※）　百万円未満は切り捨てて記載しております。

①　関係会社株式

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑵有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②　財政融資資金預託金を除くその他の預託金

これらについては、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷預託金」には含めておりません。

７．重要な後発事象

特例業務勘定は、平成27年度までに業務を廃止することが、平成19年12月24日付「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されておりますが、当事業年度においてすべての業務が完了（平成27年３月31日）したため、（※）独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年法律第192号）附則第14条第１項の規定に基づき、平成27年４月１日付けで当勘定を廃止しております。

（※）平成27年４月１日付けで、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）が施行されたことに伴い、同日をもって、「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年法律第192号）附則第14条第１項」に変更となっております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき、国庫納付することとなります。

残余財産額　952,040,610円

８．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

⑴　不適切な経理処理に関する事項

当法人は、平成25年10月21日から11月１日に実施された関東信越国税局による消費税及び法人税に係る税務調査において、研究費の一部に不適正な経理処理に関する指摘を受けたことから、平成26年１月30日に、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における試験研究の不正行為の取扱いに関する規程」に基づく外部有識者を中心に構成する調査委員会を設置し、事実関係等について調査を進め、平成26年12月19日に中間報告を行いました。その後、資金交付元（農林水産省）へ受託費の一部を返還いたしましたが、その他資金交付元への最終的な返還額は現時点において未確定であります。

⑵　業務廃止に関する事項

平成28年４月１日、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第32号）」の施行により、現在の民間研究促進業務勘定が実施している民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業等は、特例業務勘定として整理されることとなっております。

⑶　組織の統合に関する事項

当法人は、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」により研究開発型の法人として独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所と統合することとなっております。

なお、平成27年３月６日に「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律案」が国会に提出されました。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科　　目	農業技術研究業務勘定	基礎的研究業務勘定	民間研究促進業務勘定	農業機械化促進業務勘定	特例業務勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益（当期未処理損失（△））	118,856,380	3,726,200	△ 2,314,613,457	17,619,775	△ 27,247,654,907	△ 29,422,066,009
当期総利益（当期総損失（△））	118,856,380	3,726,200	140,051,948	17,619,775	38,369,714	318,624,017
前期繰越欠損金（△）	0	0	△ 2,454,665,405	0	△ 27,286,024,621	△ 29,740,690,026
Ⅱ　利益処分額						
積立金	118,856,380	3,726,200	0	17,619,775	0	140,202,355
Ⅲ　次期繰越欠損金（△）	0	0	△ 2,314,613,457	0	△ 27,247,654,907	△ 29,562,268,364